

(実践報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	在宅医療における地域連携室の広報活動
演者名	BULNES ANTHONY (ブルネス・アントニー)、横山英理子、佐々木淳
所属	悠翔会在宅クリニック

目的

在宅医療機関はシンボルとなる建造物がなく具体的なイメージで捉えにくい。対応窓口は主治医と少数の診療スタッフに限られ、それ以外のコミュニケーションは電話主体で職員の顔も見えない。介護事業者に対しても接点は限られている。そこで、クリニックの活動内容等を伝えるため地域連携室を通じて広報活動に取り組んだ成果を検証したい。

実践内容

患者、介護事業者ともに情報へのアクセシビリティは様々であり、メディアミックスの情報発信を関連付けながら実施してきた。また、この事業に対し常勤換算 2 名の担当職員を配置した。

- ①講演会・研修会：介護事業者向けの「医学知識研修会」を企画し各地域で定期的に行った。8 年間で 124 回、延べ 8868 人の介護職員を動員した。
- ②「クリニック通信」を月 1 回、患者・介護事業者向けに発行した。講演会・研修会の内容とリンクしながら季節ごとの健康管理・介護指導、クリニックの雰囲気等を紹介した。
- ③2012 年「家族のための在宅医療実践ガイドブック」(幻冬舎)、2014 年「点滴はもういらぬ～最期を決める覚悟とタイミング」(ヒポサイエンス出版) を出版した。
- ④ウェブサイトを通じて法人の理念や取り組みを発信した。

実践効果

- ①講演会・研修会は地域連携の場として機能し、介護事業者と顔の見える関係が構築できた。これは増患につながり、クリニックの成長を支える大きな要因となった。
- ②「クリニック通信」はインフルエンザや熱中症の予防等、具体的な指導のためのツールとして活用できた。また診療時の医師からの連絡業務が大幅に軽減された。
- ③出版物を通じてクリニックの知名度が上昇した。
- ④ウェブサイトは職員の採用に有効だった。

考察

広報活動を通じてクリニックの理念や取り組み、職員の表情等を伝えられ、患者・家族・介護事業者との心理的距離を縮められた。また、診療の効率化、増患や職員採用にも貢献し費用対効果も高い。今後も積極的に活動を展開していきたい。